

各 位

平成17年3月期第3四半期業績状況

上場会社名 株式会社SDホールディングス
(コード番号 3726 東証マザーズ)
(URL <http://www.sdholdings.co.jp>)
代表者名 代表取締役社長 石川正志
本社所在地 東京都文京区本郷三丁目22番5号
問合せ先 管理本部長 阪本 浩司
TEL (03) 3830-7314

1. 業績

(1) 平成17年3月期第3四半期の業績(平成16年4月1日～平成16年12月31日)

| | 平成17年3月期第3四半期 (当第3四半期) | 平成16年3月期第3四半期 (前第3四半期) | 前期(通期) |
|-------|---------------------------|---------------------------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | 48 | — | — |
| 営業利益 | △78 | △15 | △55 |
| 経常利益 | △84 | △33 | △100 |
| 当期純利益 | △261 | △33 | △100 |
| 総資産 | 944 | 322 | 585 |
| 株主資本 | 422 | 196 | 185 |

※ 百万円未満切捨て

(2) 事業別売上高

当社は持株会社であるため、事業別売上高の記載は省略しております。

2. 業績の概況（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

（1）第3四半期の概況

当社グループはSDホールディングスを持株会社として、コミュニケーション・セールス事業とシステム事業を子会社3社にて展開しております。

持株会社がグループ全体の経営管理を行い、子会社は各事業に専念できる組織体制を構築し、透明性の高いオペレーションのもと、グループ全体の機動力を高め、企業価値向上に努めることを基本方針としています。そのため、当社グループにおけるコミュニケーション・セールス事業を更に強化するため、コールセンターやネットワーク等のインフラを含めた同事業の販売管理体制の合理化を図るため、平成16年10月に株式会社エンポートの事業を株式会社フェヴリナに譲渡いたしました。

また、グループ規模拡大による企業価値の向上をはかるため、M&Aの推進を積極的に検討しております。

この結果、当第3四半期の売上高は48,750千円、経常損失は84,626千円、第3四半期純損失は261,183千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① コミュニケーション・セールス事業

株式会社フェヴリナにおきましては、当第3四半期の売上高は、249百万（前年同期比：約2.5倍、前四半期比：約1.4倍）と飛躍しました。売上好調の要因としましては、9月より投入した新ブランド『ACQUA FAIRY』の順調な伸び、そして株式会社エンポートより引き継いだ「CoQ10×8」、従来より販売していた「ヒアルロン酸」の健康食品事業『BE ACQUA』の大きな伸びにあります。特に当第3四半期より実施したオートシップ（定期購入）キャンペーンでは、その顧客数が約2,000人に達し、今後、毎月の安定した売上に貢献していくと思われまます。

その結果売上高は604,390千円となりました。

※ コミュニケーション・セールス：カスタマーフレンドとお客様との間の新密度の高いコミュニケーションを通じて、強固な信頼関係を築き上げ、よりスムーズな購入の促進をはかる販売方法。

② システム事業

当事業を担当するアーツテクノロジー株式会社におきましては、事業ドメインをEC分野に特化させ、システム開発のみならず、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種周辺サービスの事業モデルを構築してまいりました。新サービス“Commerce 5 Builders（コマースファイブビルダーズ）”が中核事業であるECサイト構築およびショッピングサイトASPサービスの新規顧客の増加に寄与する結果となり、売上高は137,168千円となりました。

（2）継続性の疑義について

当社グループは、前連結会計年度787,938千円の当期純損失を計上し、当第3四半期会計期間においても143,800千円の第3四半期純損失となっております。このため、持株会社である当社においても、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映していません。

当該状況に対応し、また子会社並びに新規事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、当第3四半期会計期間において、円建転換社債型新株予約権付社債700,000千円を発行いたしました。

なお、平成17年1月末日までに本社債500,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ250,000千円増加しております。

前事業年度より、当社を持株会社として、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。コミュニケーション・セールス事業を行っております株式会社フェヴリナにおきましては、基礎化粧品「NANO ACQUA」シリーズの商品ラインナップの拡充、ベースメイクの「ACQUA FAIRY」ブランドの立ち上げ、更には、株式会社エンポートから引き継いだ健康食品の事業を「BE ACQUA」シリーズと位置付け、従来の「ヒアルロン酸」と「CoQ10x8」の2アイテムの販売強化等を行い、登録顧客数および販売は順調に伸びております。システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社は、事業ドメインにEC分野に特化させ、システム開発のみならず、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種周辺サービスの事業モデルを構築しております。

以上の通り、当社はコミュニケーション・セールス事業とシステム事業の強化を図り、当社グループの収益の拡大を目指しております。

3. 当期の見通し（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

当社は「次世代に相応しい流通形態の創造」を企業ビジョンとして掲げており、今後ますます成長が期待できる分野への参入を積極的に検討・推進してまいります。

また、持株会社はグループ会社の経営・管理の更なる徹底を図るとともに、引き続き、戦略的なM&Aの推進によるグループ規模の拡大も積極的に検討するなど、企業価値の向上に努めてまいります。また当社グループ会社においては、迅速な事業展開を前提に既存事業の強化とオリジナルな視点に立ったサービスの提供に努めてまいります。

① コミュニケーション・セールス事業

株式会社フェヴリナは、新しく制作した2本のインフォマーシャル^{※1}ビデオが好調な滑り出しを見せており、インバウンド^{※2}の売上が大きく期待できます。また、「NANO ACQUA」のボトルデザインをリニューアルし、更なる飛躍を期待しております。アウトバウンド^{※3}におきましては、顧客のセグメントを強化し、DMも細分化し、タイムリーな需要を喚起していきたいと考えております。インフォマーシャル、DM、オートシッピングのビジネスモデルの確立により、売上の拡大を図ってまいります。

同社の平成17年3月期通期の売上高は、850百万円を見込んでおります。

この結果、コミュニケーション・セールス事業としての平成17年3月通期の売上高は900百万円を見込んでおります。

※1 インフォマーシャル：[information+commercial]商品売り込む姿勢を前面に出さず、商品の詳細な情報提供という形で行う広告。15～30分程度の情報提供番組

※2 インバウンド：インフォマーシャルにより新規の購入を促す販売方法

※3 アウトバウンド：コミュニケーションセンターから電話・メール等の通信チャネルで双方向コミュニケーションを取り、追加受注を促す販売方法

② システム事業

アーツテクノロジー株式会社は、「Commerce 5 Builders（コマースファイブビルダーズ）」を基軸としたビジネスインフラ支援サービス、およびショッピングサイトASPサービスの推進をはかり、新規顧客の獲得を目指してまいります。中核事業であるECサイト構築事業においては、引き合い、受注が順調に推移しております。

同社の平成17年3月期通期の売上高は、200百万円を見込んでおります。

平成17年3月期の業績予想につきましては、平成16年11月19日に公表しました下記業績予想に変更はありません。

平成17年3月期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）の業績予想

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|-----|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 60 | △130 | △300 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) ー円ー銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目 | 当第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在) | | 前第3四半期 会計期間末 (平成15年12月31日現在) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在) | |
|----------------|--------------------------------|-------|------------------------------------|-------|-------------------------------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % | | % |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 543,580 | | 83,993 | | 118,077 | |
| 2. 短期貸付金 | 125,000 | | — | | 95,000 | |
| 3. 未収入金 | 51,242 | | — | | 5,137 | |
| 4. その他 ※2 | 5,600 | | 6,203 | | 4,374 | |
| 流動資産合計 | 725,423 | 76.8 | 90,196 | 28.0 | 222,589 | 38.0 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 ※1 | 409 | | 393 | | 591 | |
| 2. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 関係会社株式 | 182,087 | | 229,606 | | 359,606 | |
| (2) その他 | — | | 2,360 | | 2,240 | |
| 投資その他の資産合計 | 182,087 | | 231,966 | | 361,846 | |
| 固定資産合計 | 182,496 | 19.3 | 232,360 | 72.0 | 362,437 | 62.0 |
| III 繰延資産 | 36,632 | | — | | — | |
| 繰延資産合計 | 36,632 | 3.9 | — | — | — | — |
| 資産合計 | 944,552 | 100.0 | 322,557 | 100.0 | 585,027 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1. 短期借入金 | 150,000 | | 100,000 | | 250,000 | |
| 2. 未払金 | 31,642 | | 21,429 | | 145,516 | |
| 3. その他 | 3,120 | | 4,810 | | 4,454 | |
| 流動負債合計 | 184,762 | 19.6 | 126,240 | 39.1 | 399,970 | 68.4 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1. 社債 | 330,000 | | — | | — | |
| 2. その他 | 7,333 | | — | | — | |
| 固定負債合計 | 337,333 | 35.7 | — | — | — | — |
| 負債合計 | 522,096 | 55.3 | 126,240 | 39.1 | 399,970 | 68.4 |
| (資本の部) | | | | | | |
| I 資本金 | 477,824 | 50.6 | 200,000 | 62.0 | 228,275 | 39.0 |
| II 資本剰余金 | | | | | | |
| 資本準備金 | 306,730 | | 29,606 | | 57,681 | |
| 資本剰余金合計 | 306,730 | 32.4 | 29,606 | 9.2 | 57,681 | 9.8 |
| III 利益剰余金 | | | | | | |
| 第3四半期(当期)未処理損失 | 362,083 | | 33,290 | | 100,899 | |
| 利益剰余金合計 | △362,083 | △38.3 | △33,290 | △10.3 | △100,899 | △17.2 |
| 自己株式 | △15 | 0.0 | — | — | — | — |
| 資本合計 | 422,456 | 44.7 | 196,316 | 60.9 | 185,056 | 31.6 |
| 負債・資本合計 | 944,552 | 100.0 | 322,557 | 100.0 | 585,027 | 100.0 |

② 四半期損益計算書

| 科 目 | 当第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日) | | 前第3四半期会計期間 (自 平成15年12月5日 至 平成15年12月31日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年12月5日 至 平成16年3月31日) | |
|------------------|--|--------|---|-----|---|-----|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 |
| I 営業収益 | 48,750 | 100.0 | — | — | — | — |
| II 販売費及び一般管理費 ※4 | 126,779 | 260.1 | 15,572 | — | 55,347 | — |
| 営業損失 | 78,029 | △160.1 | 15,572 | — | 55,347 | — |
| III 営業外収益 ※1 | 12,140 | 24.9 | 0 | — | 369 | — |
| IV 営業外費用 ※2 | 18,737 | 38.4 | 17,693 | — | 45,848 | — |
| 経常損失 | 84,626 | △173.6 | 33,266 | — | 100,827 | — |
| V 特別利益 | — | — | — | — | — | — |
| VI 特別損失 ※3 | 177,519 | 364.1 | — | — | — | — |
| 税引前第3四半期(当期)純損失 | 262,146 | △537.7 | 33,266 | — | 100,827 | — |
| 法人税、住民税及び事業税 | △962 | △2.0 | 24 | — | 72 | — |
| 第3四半期(当期)純損失 | 261,183 | △535.7 | 33,290 | — | 100,899 | — |
| 前期繰越損失 | 100,899 | | — | | — | |
| 第3四半期(当期)未処理損失 | 362,083 | | 33,290 | | 100,899 | |
| | | | | | | |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

| 当第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日) | 前第3四半期会計期間 (自 平成15年12月5日 至 平成15年12月31日) | 前事業年度 (自 平成15年12月5日 至 平成16年3月31日) |
|---|---|--|
| <p>当社グループは、前連結会計年度787,938千円の当期純損失を計上し、当第3四半期会計期間においても143,800千円の第3四半期純損失となっております。このため、持株会社である当社においても、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また子会社並びに新規事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、当第3四半期会計期間において、円建転換社債型新株予約権付社債700,000千円を発行いたしました。</p> <p>なお、平成17年1月末日までに本社債500,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ250,000千円増加しております。</p> <p>前事業年度より、当社を持株会社として、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。コミュニケーション・セールス事業を行っております株式会社フェヴリナにおきましては、基礎化粧品品の「NANO ACQUA」シリーズの商品ラインナップの拡充、ベアスメイクの「ACQUA FAIRY」ブランドの立ち上げ、更には、株式会社エンポートから引き継いだ健康食品の事業を「BE ACQUA」シリーズと位置付け、従来の「ヒアルロン酸」と「CoQ10x8」の2アイテムの販売強化等を行い、登録顧客数および販売は順調に伸びております。システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社は、事業ドメインにEC分野に特化させ、システム開発のみならず、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種周辺サービスの事業モデルを構築しております。</p> <p>以上の通り、当社はコミュニケーション・セールス事業とシステム事業の強化を図り、当社グループの収益の拡大を目指しております。</p> | <p>当社は、平成15年12月5日に株式移転によりサイトデザイン株式会社を完全子会社とする持株会社として設立され、主に設立費用により33,290千円の第3四半期純損失を計上しております。完全子会社であるサイトデザイン株式会社は、前事業年度404,783千円の当期純損失を計上し、当社の第3四半期連結財務諸表においても、648,088千円の第3四半期純損失を計上することになりました。このため、持株会社である当社においても継続企業の前提に対する重要な疑義が存在することになりますが、当社の四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況を解消すべく、当社設立前のサイトデザイン株式会社において当第3四半期連結会計期間に円建転換社債型新株予約権付社債300,000千円の発行及び第三者割当による348,700千円の新株発行及び新株予約権の権利行使により102,082千円の新株発行を行っております。また、(重要な後発事象)に記載のとおり、借入金50,000千円について債務免除をうけております。</p> <p>また、当社を持株会社とすることにより、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を図ることになりました。具体的には、(重要な後発事象)に記載のとおり、当社の子会社としてアーツテクノロジー株式会社を設立し、サイトデザイン株式会社のWebソリューション事業を営業譲渡することにより、同事業について一層透明度の高いオペレーションによる黒字体質への変換を図ります。また、マンハッタン・アソシエイツ事業については、SCMソリューションは、引き合い活発であるものの、受注までのコンサルティング等に予想外の時間を要し、今後も先行投資段階が続くことが予想されることから経営資源の選択と集中のためマンハッタン・アソシエイツ株式会社への営業譲渡を行うことといたしました。さらに、平成15年9月にサイトデザイン株式会社の100%子会社として設立した株式会社エンポートにおいては、開業準備を順次進め、平成16年1月から、「セールスコミュニケーションテクノロジー」という手法により、一般消費者向けに商品を販売することになりました。</p> | <p>当社は、平成15年12月5日に株式移転によりサイトデザイン株式会社を完全子会社とする持株会社として設立され、100,899千円当期純損失を計上しております。完全子会社であるサイトデザイン株式会社は、前事業年度404,783千円の当期純損失を計上し、当社の連結財務諸表においても、787,938千円の当期純損失を計上することになりました。このため、持株会社である当社においても継続企業の前提に関する重要な疑義が存在することになりますが、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。当該状況に対応するため、当社設立前のサイトデザイン株式会社において当期に円建転換社債型新株予約権付社債300,000千円の発行及び第三者割当による348,700千円の新株発行及び新株予約権の権利行使により102,082千円の新株発行を行いました。また、借入金50,000千円について債務免除を受けました。その後、当社は、株式移転により資本金200,000千円の会社として発足し、更にサイトデザイン株式会社から承継した新株予約権の権利行使により56,350千円の新株発行を行っております。当社を持株会社として位置付けることにより、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を図ることになりました。具体的には、当社の100%子会社としてアーツテクノロジー株式会社を平成16年1月に設立し、サイトデザイン株式会社のWebソリューション事業を営業譲渡するとともに、マンハッタン事業については、先行投資段階が今後も続くことが予測されるため、マンハッタンアソシエイツ株式会社への営業譲渡を行いました。また、平成15年9月にサイトデザイン株式会社の100%子会社として設立した株式会社エンポートにおいては、開業準備を順次進め、平成16年1月から特定保健用食品等の通信販売を開始しています。さらに、コミュニケーション・セールス事業の拡大・強化を図るため、平成16年3月に基礎化粧品等の通信販売を行っている株式会社フェヴリナの株式を100%取得し、子会社といたしました。以上の通り、当社はこれら4社を傘下に置き、当社グループの収益の拡大を目指します。</p> |

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項 目 | 当第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日) | 前第3四半期会計期間 (自 平成15年12月5日 至 平成15年12月31日) | 前事業年度 (自 平成15年12月5日 至 平成16年3月31日) |
|---|---|--|---|
| 1. 資産の評価基準及び 評価方法 | (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価 法 | (1) 有価証券 同左 | (1) 有価証券 同左 |
| 2. 固定資産の減価償却 の方法 | (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は4 ～5年であります。 | (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は次のと おりです。 工具器具備品 4年 | (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は4 ～5年であります。 |
| 3. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上してしま す。 | ————— | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上してしま す。 |
| 4. その他四半期財務諸 表（財務諸表）作成 のための基本となる 重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、 税抜方式によってしま す。 (2) 連結納税制度 当第3四半期会計期間よ り連結納税制度を適用して おります。 | (1) 消費税等の会計処理 同左 ————— | (1) 消費税等の会計処理 同左 ————— |

表示方法の変更

| 当第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日) | 前第3四半期会計期間 (自 平成15年12月5日 至 平成15年12月31日) | 前事業年度 (自 平成15年12月5日 至 平成16年3月31日) |
|--|---|---|
| 「未収入金」は前第3四半期まで 流動資産の「その他」に含めて表示 しておりましたが、当第3四半期末 において資産の総額の100分の5を 超えたため区分掲記しております。 なお、前第3四半期の「未収入 金」の金額は、4,756千円であり ます。 | ————— | ————— |

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

| 当第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在) | 前第3四半期会計期間末 (平成15年12月31日現在) | 前事業年度末 (平成16年3月31日現在) | | | | | | | | | |
|---|--|----------------------------|----|------------|---------|------|----|---------|---|--|--|
| ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 265千円 ※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 14千円 ※2. 消費税等の取扱い 同左 | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 84千円 | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイトデザイン(株)</td> <td>214,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 金額 (千円) | 内容 | サイトデザイン(株) | 214,000 | 借入債務 | 合計 | 214,000 | — | | |
| 保証先 | 金額 (千円) | 内容 | | | | | | | | | |
| サイトデザイン(株) | 214,000 | 借入債務 | | | | | | | | | |
| 合計 | 214,000 | — | | | | | | | | | |

(四半期損益計算書関係)

| 当第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日) | 前第3四半期会計期間 (自平成15年12月5日 至平成15年12月31日) | 前事業年度 (自平成15年12月5日 至平成16年3月31日) |
|--|--|--|
| ※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,934 千円 社債発行差金 10,166 千円 償却 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,882 千円 社債発行費償却 12,210 千円 却 ※3. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式 177,519 千円 評価損 ※4. 減価償却実施額 有形固定資産 181 千円 | ※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0 千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 27 千円 創立費 17,666 千円 ※3. — ※4. 減価償却実施額 有形固定資産 14 千円 | ※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 119 千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 372 千円 創立費 17,666 千円 新株発行費 27,809 千円 ※3. — ※4. 減価償却実施額 有形固定資産 84 千円 |

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間、前第3四半期会計期間及び前事業年度における該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間、前第3四半期会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 当第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日) | 前第3四半期会計期間 (自 平成15年12月5日 至 平成15年12月31日) | 前事業年度 (自 平成15年12月5日 至 平成16年3月31日) |
|---|--|---|
| 1株当たり純資産額 1,028.24円 1株当たり第3四半期 純損失金額 677.58千円 なお、潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益金額については、1株 当たり第3四半期純損失が計上されて いるため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 5,844.15円 1株当たり第3四半期 純損失金額 991.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益金額については、1株 当たり第3四半期純損失が計上されて いるため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 528.76円 1株当たり当期純損失 金額 297.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式は 存在するものの1株当たりの当期純損 失であるため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | 当第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日) | 前第3四半期会計期間 (自 平成15年12月5日 至 平成15年12月31日) | 前事業年度 (自 平成15年12月5日 至 平成16年3月31日) |
|--|--|---|---|
| 第3四半期(当期)純損失 (千円) | 261,183 | 33,290 | 100,899 |
| 普通株式に帰属しない金額 (千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る第3四半期 (当期)純損失(千円) | 261,183 | 33,290 | 100,899 |
| 期中平均株式数(株) | 385,460 | 33,591 | 339,526 |
| 希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり第 3四半期(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の 概要 | 新株予約権5種類 (新株予約権の数 1,415個) | 新株予約権6種類 (新株予約権の数 2,051個) | 新株予約権6種類 (新株予約権の数 1,825個) |

(重要な後発事象)

| 当第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日) | 前第3四半期会計期間 (自 平成15年12月5日 至 平成15年12月31日) | 前事業年度 (自 平成15年12月5日 至 平成16年3月31日) | | | | | | |
|--|---|---|---------|----------|-----------|----------|---|--|
| <p>新株予約権の行使による増資</p> <p>平成17年1月末日までに新株予約権の権利行使を受け、資本金及び資本準備金が増加しました。内容は下記の通りです。</p> <p>増加した株式の種類及び数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>10,187.48株</td> </tr> <tr> <td>増加した資本金</td> <td>65,235千円</td> </tr> <tr> <td>増加した資本準備金</td> <td>65,235千円</td> </tr> </table> | 普通株式 | 10,187.48株 | 増加した資本金 | 65,235千円 | 増加した資本準備金 | 65,235千円 | <p>1. 債務免除</p> <p>当社の子会社であるサイトデザイン株式会社は平成16年2月9日創業者の長廻健太郎氏より50,000千円の借入金について債務免除を受けております。</p> <p>2. 営業譲渡</p> <p>当社の子会社であるサイトデザイン株式会社は、平成16年2月12日開催の取締役会において、経営資源の選択と集中のためマンハッタン・アソシエイツ事業(当第3四半期売上高85,011千円)をマンハッタン・アソシエイツ株式会社に営業譲渡することを決議いたしました。(営業譲渡予定日 平成16年2月27日、譲渡価額未定)</p> <p>3. 子会社設立及び営業譲渡</p> <p>当社の子会社であるサイトデザイン株式会社は平成16年2月2日開催の株主総会においてWebソリューション事業(当第3四半期売上高161,361千円連結会社間取引を含む)をアーツテクノロジー株式会社(平成16年1月30日に設立した当社の100%子会社)に営業譲渡することを決議し、同日付で営業譲渡しました(譲渡価額2,000千円)。</p> <p>4. 株式分割</p> <p>平成15年12月22日開催の当社取締役会において、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 平成16年3月19日付をもって平成16年1月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記載された株主および端株原簿に記載された端株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 株式分割により増加する株式数 普通株式 302,326.92株</p> | <p>(新株予約権の発行について)</p> <p>平成16年6月23日開催の定時株主総会において商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 10,000株を上限とする</p> <p>(2) 新株予約権 10,000個を上限とする</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際し払込みをすべき金額 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。</p> <p>ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、付与日以降、当社が時価を下回る価額または処分価額で普通株式を発行し、または、当社の有する普通株式を処分する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行・1株当たりの処分株式} \times \text{発行・処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・1株当たりの処分株式}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・1株当たりの処分株式}}$ |
| 普通株式 | 10,187.48株 | | | | | | | |
| 増加した資本金 | 65,235千円 | | | | | | | |
| 増加した資本準備金 | 65,235千円 | | | | | | | |

| 当第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日) | 前第3四半期会計期間 (自 平成15年12月5日 至 平成15年12月31日) | 前事業年度 (自 平成15年12月5日 至 平成16年3月31日) | | | | | | |
|--|--|---|--|----------|---------|---------------|--------|---|
| | <p>(3) 当社が発行する株式の総数の増加 平成16年3月19日付をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を1,080,000株増加させ、1,200,000株とする。</p> <p>(4) 配当起算日 平成15年12月5日 当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当第3四半期会計期間における1株あたり情報は以下のとおりであります。なお、前第3四半期会計期間の1株あたり情報については、当社が平成15年12月5日に設立されたことから記載しておりません。</p> <p>当第3四半期会計期間</p> <table border="1" data-bbox="593 878 997 1057"> <tr> <td colspan="2">当第3四半期会計期間</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産</td> <td>584.41円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純損失</td> <td>99.10円</td> </tr> </table> | 当第3四半期会計期間 | | 1株当たり純資産 | 584.41円 | 1株当たり第3四半期純損失 | 99.10円 | <p>(5) 付与の対象者 当社役員及び従業員・当社の顧問及びコンサルタント並びに当社の取引先役員及び従業員</p> <p>(6) 権利行使期間 平成17年7月1日から 平成26年6月22日まで</p> |
| 当第3四半期会計期間 | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産 | 584.41円 | | | | | | | |
| 1株当たり第3四半期純損失 | 99.10円 | | | | | | | |

(2) その他

当四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表及び四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。